

「九条実現」のために 『防衛白書』を活用しよう

古沢 宣慶

「彼れを知りて己れを知れば百戦してあやうからず」とは、孫子の有名な言葉である。憲法九条とりわけ二項の「戦力不保持」を字義通り実現しようと思うならば、廃棄・解消の対象たる自衛隊の実態を知っておかなければならない。

「非武装を実現する」とは、現存する自衛隊を「なくす」ということである。「なくす」と口にすることは容易だが、実際になくすことは難しい。ほんのわずかな縮小ですら困難である。軍拡の動きを止めることすらできないでいる。冷厳な現実を前にして、「九条実現」のスローガンを唱えるだけでは、むなししい。にもかかわらず、深くその意味を解された九条こそが、私たちに希望と勇気を与えてくれる。それは、理想主義で解釈された九条である。現実的でもなく、解釈改憲でもなく、字義通りに軍隊の否定をうたった九条である。燃えるが如き理想があるからこそ、圧倒されそうな現実を目にしても、ひるまないでいられる。

理想の実現を目指すからこそ、現実を直視することができる。

『防衛白書』を読んで向こう側の現実を知り、軍拡阻止、自衛隊縮小・解体の闘いを、粘り強く続けていこう。

■ 派兵そして戦争 ■

昨年一二月に「平成一七年度以降に係る防衛計画の大綱について」（新防衛大綱）と「中期防衛力整備計画」（平成一七年度と平成二二年度）について」（新中期防）とが閣議決定された。

これまでは、強大な軍事力は保持しても使わないですます、「力による抑止」で相手に攻撃を断念させる、という戦略だった。

今度は違う。「やられたらやり返す」ではなく、「やられる前にやる」という予防のための先制攻撃だ。「防衛」を口実に戦争を仕掛ける。ブッシュ政権がアフガンスタン、イラクに対して行なったものだ。これからは、「防衛」とは「先制攻撃」を意味するようになる。

『存在による抑止』から『実効的な対応』に重点をシフトさせ、即応性・機動性の向上、統合運用による陸・海・空自衛隊の一体的な運用、科学技術の発展に対応したあらたな能力の獲得などを重視した、新たな防衛力の構築を目指すと、『白書』は言う。

米国は核兵器に依存した態勢を見直し、通常戦力（特に先進的な兵器）の重視を図る。

核兵器は使用されれば大惨事を招くものだけに、実戦には使いたらない。存在することによる「抑止力」としての効果は期待されてきた。「九・一一」が抑止効果への信頼を破壊してしまった。

その結果、より実戦的な兵器、すなわち通常戦力が見直されることとなる。今後は「予防のため」と称して、いとも簡単に戦争がなされるだろう。

そのような米戦略に追従するために、「自衛軍」がつくられ、軍拡が進み、憲法九条が改悪される。

『白書』のかかげる目標は、「多機能で弾力的な実効性のある防衛力」である。どのような形の戦争にも対応できる軍隊が、海外に出て行くことになる。

■ 統合運用体制の設立 ■

陸・海・空の三軍の統合は、効率的かつ合理的に戦争をするための必要条件であ



「国際平
和協力」と

蓄積して
教育訓練
に反映す
る」。

その隷下に「国際活動教育隊（仮称）」が新編される。「師団や旅団などの国際平和協力活動の際に基幹となる要員に対して、平素から教育訓練を行うとともに（ママ）、各部隊で実施する訓練の支援や国際平和協力活動に係わる教訓などを研究・

る。大日本帝国の陸軍と海軍は、互助の連携を欠いて大敗北を招いた。侵略戦争で敗れたとの認識をもたない軍人たちは、敗戦の理由を軍の統合性欠如に求めた。それゆえ、空軍を加えた三軍統合は、勝てる軍隊確立のための大きな夢であった。その夢が、今、ついに実現される！

来年三月に統合幕僚監部が新設される。制服組の発言力が強まって、文民統制は言葉だけのものになってしまうだろう。

陸上自衛隊が「中央即応集団（仮称）」を新編する。「機動運用部隊（ヘリコプター団、空挺団など）や各種専門部隊（特殊作戦群、化学防護隊など）を一元化し、事態発生時に各地に戦力を提供する部隊」である。

は自衛隊の海外派兵である。自衛軍の認知と共に、九条改悪の眼目である。派兵を支えるために、空中給油・輸送部隊が新設される。次期輸送機CXの導入が検討され、F4戦闘機が後継機に変わる。大勝した小泉自民党による大増税が、これら軍拡の財源を提供するだろう。

■弾道ミサイル防衛（BMD）■

『白書』一四八、九ページの見開きに、BMD運用構想が図示されている。

「わが国のBMDシステムは、飛来する弾道ミサイルを、イージス艦によりミッドコース段階において、ペトリオット・システムによりターミナル段階において、それぞれ迎撃する多層的なウエポンシステムを採用している。そして、これに加えてわが国に飛来する弾道ミサイルを探知・追尾するセンサー、さらにウエポンとセンサーを効果的に連携させて組織的に弾道ミサイルに対処するための指揮統制・通信システムから構成されている。」

敵国のミサイル発射をレーダーによって探知してセンサーで追尾し、指揮統制・通信システムを介して速やかに迎撃態勢に入る。上空の時点でイージス艦より要撃ミサイルを発する。大気圏再突入時にペトリオット・ミサイルが迎撃する。二段階の対応で、前者がミッドコース段階、

後者がターミナル段階である。

二段階対応ということは、それぞれの段階で迎撃もれがあることになる。そのことを、「それぞれメリット・デメリットがある」と、『白書』が認めている。デメリットが、わずか二段階の対応で克服されるとは思えない。弾道ミサイル防衛は完璧ではない。

将来の技術の発達で「デコイ（囮）」を用いて弾頭の迎撃を欺瞞する」と言う。迎撃の弾頭を「おとり」に反応させて、本物を目標に到達させる。次には、その「おとり」を識別するミサイルが開発される。果てしない軍拡ゲームが続く。BMD構想は、軍需産業をうるおすだけに終わるだろう。

完璧な防衛などありえない。軍拡には莫大な費用がかかる。すべてが税金でまかなわれる。当たり前のことだが、戦争では多くの人びとが死ぬ。環境が破壊される。貧困問題はまったく解決しない。良いことは何もない。

だからこそ、完全な非軍事・非武装を規定した憲法九条は人類の宝なのだ。九条を、抽象的なスローガンでなく、具体的な闘いによって実現しようではないか。（ふるさわ・せんけい、日蓮宗浄鏡住職）